

令和6年度分地方創生臨時交付金活用事業

単位:千円

単位:千円

事業名	概要	実績・効果	決算額 (うち繰越分)	財源内訳				(参考) 翌年度 繰越額		
				国	臨時交付金 (うち繰越分)	県	市債		その他	一般財源
低所得世帯物価高騰対策支援金給付事業、定額減税調整給付金給付事業	<p>低所得世帯物価高騰対策支援金給付事業</p> <p>◎概要 国の総合経済対策に基づき、令和6年度分から新たに住民税が非課税となった世帯に10万円、均等割のみ課税となった世帯に10万円に加え、受給世帯の子ども1人当たり5万円を給付する。令和6年度に非課税世帯7万円、均等割のみ課税世帯10万円の給付金受給世帯は対象外。</p> <p>◎対象者 令和6年度新たに住民税が非課税となった世帯、均等割のみ課税となった世帯(均等割課税者から世帯全員が扶養されている場合を除く)</p> <p>◎交付額等 令和6年度 非課税世帯 10万円/世帯、均等割のみ課税世帯 10万円/世帯 子ども加算5万円/人</p> <p>◎事業期間 令和6年5月～令和6年12月</p>	<p>低所得世帯物価高騰対策支援金給付事業</p> <p>◎実績 給付件数 928世帯、均等割のみ課税世帯 670世帯、子ども加算 217人</p> <p>◎効果 物価高騰の影響を受けている生活困窮世帯に支援することで生活の安定に繋がった。</p>	1,135,445	1,135,444				1		
	<p>定額減税調整給付金給付事業</p> <p>◎概要 賃金上昇が物価高に追い付いていない国民の負担を緩和するため、デフレ脱却のための一時的な措置として、令和6年度の所得税及び令和6年度の市県民税の減税を行う。</p> <p>◎対象者 定額減税可能額(所得税1.3万円、市県民税1.1万円)が令和6年に入手可能な課税情報を基に推計された令和5年度の所得税額と令和6年度分の個人市県民税所得割額を上回る方を対象とする。</p> <p>◎交付額等 給付上限額:所得税3万円/人 市県民税1万円/人</p> <p>◎事業期間 令和6年2月～令和6年11月</p>	<p>定額減税調整給付金給付事業</p> <p>◎実績 給付件数 23,901人</p> <p>◎効果 物価高騰の影響を受けている国民の負担を軽減して所得を増やして生活の安定に繋がった。</p>								
住民税非課税世帯等物価高騰対策支援金給付事業	<p>◎概要 国の総合経済対策に基づき、物価高騰の負担感が大きい低所得世帯を重点的に支援するため、住民税非課税世帯を対象に、1世帯当たり3万円に加え、受給世帯の子ども1人当たり2万円を給付する。</p> <p>◎対象者 世帯全員が、令和6年度住民税非課税の世帯(均等割課税者から世帯全員が扶養されている場合を除く)</p> <p>◎交付額等 3万円/世帯、子ども加算2万円/人</p> <p>◎事業期間 令和6年12月～令和7年6月</p>	<p>◎実績 給付件数 10,600世帯、子ども加算 598人</p> <p>◎効果 物価高騰の影響を受けている生活困窮世帯に支援することで生活の安定に繋がった。</p>	339,397 (5,940)	339,397 (5,940)				0 (0)		
不足額給付事業 (80実施計画未記載事業充当分) (金額は17事業への充当分)	<p>◎概要 賃金上昇が物価高に追い付いていない国民の負担を緩和するため、デフレ脱却のための一時的な措置として実施された令和6年度定額減税調整給付金給付事業について、令和6年分所得税額で算出された給付額と令和6年度の給付実績額との差額を給付する。また、令和7年度新たに課税世帯に課税世帯に一定の要件に該当する方について1人4万円を給付するもの。</p> <p>◎対象者 ①令和6年度定額減税調整給付金給付事業の給付額と令和6年分所得税の実績額との差額がある方 ②課税世帯に非課税者で要件に該当する方</p> <p>◎交付額等 ①給付上限額:所得税3万円/人 市県民税1万円/人 ②給付上限額:所得税4万円/人</p> <p>◎事業期間 令和7年7月～令和7年11月</p>	<p>◎実績 給付件数 13,155人</p> <p>◎効果 物価高騰の影響を受けている国民の負担を軽減して所得を増やして生活の安定に繋がった。</p>	67,040 (67,040)	67,040 (67,040)				0 (0)		
住民税均等割のみ課税世帯等物価高騰対策支援金事業	<p>◎概要 国の総合経済対策に基づき、物価高騰の負担感が大きい低所得世帯を重点的に支援するため、国の基準では対象外となる住民税非課税世帯と住民税均等割のみ課税世帯を対象に、1世帯当たり3万円に加え、受給世帯の子ども1人当たり2万円を給付する。</p> <p>◎対象者 ①国の基準では対象外となる世帯員全員が均等割課税者の扶養になっている非課税世帯 ②住民税均等割のみ課税世帯(所得割課税者から世帯全員が扶養されている場合を除く)</p> <p>◎交付額等 3万円/世帯、子ども加算2万円/人</p> <p>◎事業期間 令和6年12月～令和7年6月</p>	<p>◎実績 給付件数 2,439世帯、子ども加算 297人</p> <p>◎効果 物価高騰の影響を受けている生活困窮世帯に支援することで生活の安定に繋がった。</p>	81,652 (3,573)	79,110 (3,210)				2,542 (363)		
物価高騰対策消費喚起クーポン券事業	<p>◎概要 第3回消費喚起クーポン券事業として、物価高騰の影響により売上や利益が減少している市内の飲食店等を支援することを目的に市内小売店等で使えるクーポン券を配布する。</p> <p>(1)市民1人あたり2,000円(500円×4枚)の紙版クーポン券(割引券)を発行 (2)内訳は、全ての参加店舗で利用できる「全店共通券」2枚及び参加店舗のうち飲食店で利用できる「飲食券」2枚 (3)クーポン券は購入金額1000円ごとに1枚の利用が可能 (例:1000円～1999円:1枚、2000円～2999円:2枚)</p> <p>◎対象者 鶴岡市全市民</p> <p>◎交付額等 発行総額233,968千円</p> <p>◎事業期間 令和6年12月～令和7年9月 (クーポン利用期間:令和7年3月31日～令和7年5月31日)</p>	<p>◎実績 利用総額 213,112千円(共通券111,021千円、飲食券102,091千円) 利用率 91.09%(共通券 94.9%、飲食券 87.3%)</p> <p>◎効果 経済効果 426,223千円</p>	245,170 (226,273)	128,996 (110,100)	116,172 (116,172)				2 (1)	
合 計 (うち繰越分)			1,868,704 (302,826)	0 (0)	1,749,987 (186,290)	116,172 (116,172)	0 (0)	0 (0)	2,545 (364)	0 (0)